

気候変動

脱炭素社会

302-4,302-5

基本的な考え方・方針

当社は、気候変動への対応が優先的に取り組まなければならない課題であると認識しています。このため、パリ協定の2°C目標※に貢献するべく、2018年6月にSBTイニシアチブより2045年までの削減計画に対する認定を受けました。2019年5月にはTCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures / 気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同表明も行い、TCFDの枠組みに則った報告をしています。また、COP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)において、さらに厳しい1.5°C目標が採択されたことを受け、当社も1.5°C目標への修正を検討しています。

「環境目標2030」の「2050ビジョン」で掲げた「CO₂排出^{ゼロ}“0”社会の実現」に向け、2018年の設立当初より参加している「JCI

(Japan Climate Initiative / 気候変動イニシアティブ)」や、2020年に加盟した、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループである「JCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)」等と連携しながら、当社のさまざまな事業活動に伴うCO₂排出量の削減に努めるとともに、プロダクトライフサイクル全体を通じた排出量の抑制につながるよう、サプライチェーンに携わる全ての関係者への積極的な働きかけを継続します。



※ 2015年12月のパリ協定で合意された世界の平均気温の上昇を産業革命前と比較し、2°C以内に抑えること

P.049 TCFDに基づく開示

「GHG排出量可視化プロジェクト」

305-5

当社は、「環境目標2030」および「Kyo-sei Life Vision 2030」で掲げた「気候変動対応」への取り組みをより強力に推進するために当社の商品別GHG排出量の開示はもとより、Scope3を含む包括的なGHG排出量の可視化を目的とした「GHG排出量可視化プロジェクト」を2022年5月に組成しました。本プロジェクトは、株式会社ウェイストボックスとの連携をはじめ、カーボンニュートラルの包括支援に知見・経験が豊富なデロイト トーマツ コンサルティング合同会社の支援を得ています。

2022年は、GHG排出量可視化基盤の構築を実施し、再エネ・省エネ率の改善に向けた基準となるデータを収集しました。「見えて、測れて、手が打てる」をスローガンに、今後は具体的な算定運用を開始するとともに、商品別GHG排出量の開示ならびに、排出量削減に向けた取り組みを実施します。

▶ 環境目標2030「気候変動対応」

実施項目	基準年	2021年実績	2022年目標	2022年実績	2023年目標	2030年目標	2050ビジョン
原材料調達時CO ₂ 排出量削減 Scope3 Category1	原単位 2016年	9.7% (日本)	▲3.4%	▲12.6% (日本)	▲14.3% (日本)	▲17%	CO ₂ 排出 ^{ゼロ} “0”社会の実現
製造時CO ₂ 排出量削減 Scope1、Scope2		▲26.9%	▲28.0%	▲35.2%	▲38.6%	▲34%	
使用済み商品廃棄処理時CO ₂ 排出量削減 Scope3 Category12		23.7% (日本)	▲5.2%	▲11.6% (日本)	▲14.2% (日本)	▲26%	

マネジメント体制

P.050 ガバナンス

取り組みと実績

サプライチェーンを通じたCO₂排出量

(Scope1~3の全体像)

305-1,305-2,305-3,305-5

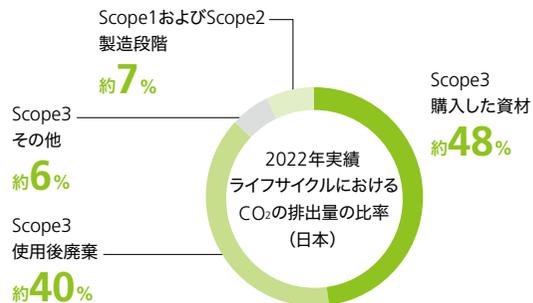
当社では、世界で最も広く利用されているGHG排出量算定基準である「GHGプロトコル※」に準拠して、CO₂排出量を算出しています。

この基準に従い日本のライフサイクルにおけるCO₂排出量を試算した結果、2022年はScope3の購入した資材が約48%、使用後廃棄が約40%、その他が約6%、Scope1およびScope2の製造段階が約7%でした。

当社は、2022年5月に開始した「GHG排出量可視化プロジェクト」を通じて、サプライチェーン全体のCO₂を含むGHG排出量可視化基盤の構築に取り組んでいます。原材料を納入しているサプライヤーが資材ごとのGHGに関する一次情報を提供することで、資材スペックによって異なるGHG排出量を正確に把握できるだけでなく、サプライヤーの気候変動対策や生産性改善などの取り組みを反映することができ、使用資材や生産方法などによって異なるGHG排出量を商品ごとに適切に算出することを目指しています。

※ アメリカの環境NGO「世界資源研究所(WRI)」と200社を超える国際的企業からなる会議体「持続可能な開発のための世界経済人会議」が中心となり、1998年、GHG排出量算定と報告の基準を開発するための会議「GHGプロトコルイニシアチブ」が発足しました。2001年に「GHGプロトコル」第1版が発行されて以来、GHG排出量算定基準の世界標準となっています。

P.045 「GHG排出量可視化プロジェクト」



P.065 環境データ>【日本】Scope別CO₂排出量

事業活動から排出されるCO₂排出量

(Scope1、Scope2)

305-1,305-2,305-5

Scope1およびScope2については、各拠点の環境活動担当者と同年4回省エネワーキング活動を行い、年間計画と進捗を確認することで、グループ全体でCO₂排出量削減に取り組んでいます。2022年のCO₂排出量は、563.5千tonで、2021年比で約12.4%削減(原単位)しました。今後も、各国・地域でのCO₂排出量削減活動を積極的に推進します。

▶ CO₂排出量推移 (Scope1、Scope2)



P.066 環境データ>Scope1、Scope2 CO₂排出量

原材料調達時CO₂排出量削減 (Scope3 Category1)

当社のライフサイクルにおけるCO₂排出量(日本)の約48%を占める原料調達時のCO₂排出量については、開発部門とESG本部で削減に向けた対応を協議しています。

2022年は商品の軽量化やスリム化、パッケージの薄膜化などを推進したことにより、基準年である2016年比で12.6%削減(原単位)しました。

▶ 環境目標2030 原材料調達時CO₂排出量削減



P.065 環境データ>【日本】Scope別CO₂排出量

サプライヤーへ気候変動対策の重要性を共有

Scope3の購入した資材と、商品の使用後の廃棄によるCO₂排出量が商品ライフサイクル全体の約88%を占めるため、サプライヤーとともに対策を進めることが重要です。2022年10月にサプライヤーを招いて行った中長期方針説明会では、当社の気候変動に対する方針を共有するとともに、持続可能な資源調達の協力を要請しました。

P.037 サプライヤーを対象とした中長期方針説明会

製造時CO₂排出量削減 (Scope1、Scope2)

再生可能電力への切り替えなどを進めたことにより、2022年は、製造時のCO₂排出量を、基準年である2016年比で35.2%削減(原単位)しました。

▶ 環境目標2030 製造時CO₂排出量削減



再生可能電力への切り替え

2022年のグループ全体の再生可能電力比率は11.0%で、年間約30,000tonのCO₂排出量を削減しました。

日本では、2022年3月に埼玉工場、4月に三重工場とペーパーレットの静岡県内3工場の合わせて5つの工場において、年間使用電力量の100%が実質的に再生可能電力に切り替わりました。これにより、年間約9,500tonのCO₂排出量が削減されます。中国では、4月に天津工場、江蘇工場で太陽光発電を開始し、2つの工場の年間使用電力量の約25%が再生可能電力に切り替わりました。



これにより、年間約9,300tonのCO₂排出量削減を目指しています。

インドネシアでは、7月にカラワン第一工場で太陽光発電を開始し、年間使用電力量の約11%が再生可能電力に切り替わりました。これにより、年間約7,200tonのCO₂排出量を削減を目指しています。



▶ 再生可能電力の切り替え状況

運用開始	工場名	再生可能電力比率	電力量 2022年実績 (万kWh/年)
2017年 1月	ブラジル (ジャグアアリウナ工場)	100%	1,323
2020年 9月	日本(九州工場)	100%	1,189
2020年10月	タイ(ウェルグロー工場)	約10%	820
2020年12月	ベトナム(バクニン工場)	約14%	515
2021年 2月	日本(伊丹工場)	約4%	30
2021年 4月	日本 (四国工場豊浜製造所)	100%	458
2021年 7月	タイ(DSG第2工場)	約21%	248
2021年12月	アメリカ (Hartzプレゼントブレイン工場)	100%	619
2022年 3月	日本(埼玉工場)	100%	422
2022年 4月	日本(三重工場)	100%	689
2022年 4月	日本(ペーパーレット3工場)	100%	1,111
2022年 4月	中国(天津工場)	約25%	506
2022年 4月	中国(江蘇工場)	約25%	441
2022年 7月	インドネシア (カラワン第一工場)	約11%	93

輸送時のCO₂排出量の削減

当社は、お取引先との連携による輸配送効率化、モーダルシフトの推進、段ボールサイズのコンパクト化やパレットモジュール効率化による車両積載率向上など、環境負荷低減と、持続可能な物流体系構築に向けた取り組みを積極的に推進しています。これらの取り組みにより、サプライチェーン全体での効率化を図るとともに、2022年は輸送時のCO₂排出量を前年比で約3%削減(原単位)しました。

鉄道コンテナによる共同輸送

ユニ・チャームプロダクツ株式会社は、サントリーホールディングス株式会社の物流子会社であるサントリーロジスティクス株式会社と静岡県～福岡県の区間において、2021年に鉄道コンテナによる共同輸送を開始しました。軽量物である当社商品と重量物であるサントリーの飲料を混載することで積載効率を最大化。週1回の共同輸送により、CO₂排出量削減(年間約2ton)を実現しています。



エコレールマークを取得

当社はCO₂排出量削減の取り組みとしてモーダルシフトを推進しており、2019年に「エコレールマーク」の企業認定を取得しました。福島工場と四国工場間の長距離輸送を中心に環境にやさしい鉄道輸送を拡大しています。



店頭販促物の共同配送

当社と、株式会社ファイントウデイ、ライオン株式会社は、小売店の店頭・売場で設置する販促物の物流業務を統合し、2019年より共同配送を実施しています。

3社が共同で配送することで、包装資材の共通化や同梱配送、配送トラック台数の減少や、資源の保護、CO₂排出量の削減などの環境負荷を低減しています。また、小売店における荷受けの負担や販促物の保管スペース縮小によるバックヤードでの作業の効率化にも貢献しています。

「第23回 物流環境大賞」において 「先進技術賞」を共同受賞

ユニ・チャームプロダクツ株式会社は、住友精化株式会社、井本商運株式会社、株式会社日立物流、株式会社バンテックと共同して、トラック輸送から海上輸送へのモーダルシフトを取り入れ、物流の選択肢を拡充する取り組みを進めました。この取り組みにより、CO₂排出量の低減やトラックドライバーの労働時間が短縮されるなど、将来にわたる持続可能性への貢献が高く評価され、2022年7月に「第23回 物流環境大賞[®]」において「先進技術賞」を共同受賞しました。

兵庫県から福岡県への紙おむつ資材輸送について、トラック輸送から海上輸送へモーダルシフトを実施、海外輸出用のコンテナを国内資材輸送用に転用するラウンド運行を実現、海外輸出用の荷物積み下ろしを自動化等の取り組みを通じて、CO₂排出量61.8%削減(年間換算271ton)、ドライバー運転時間59%削減(年間換算2,077時間)、輸出コンテナ荷物の積み下ろし作業の時間を削減(年間875時間)しました。

※ 一般社団法人日本物流団体連合会が、物流部門における環境保全の推進や環境意識の高揚などを図り、物流の健全な発展に貢献した団体・企業または個人を表彰するもの。「先進技術賞」は、物流の高度化、効率化、デジタル化に対応し、先進的な技術を活用して環境負荷低減に貢献した事業者へ授与されるもの。

使用済み商品廃棄処理時のCO₂排出量削減 (Scope3 Category12)

商品の軽量化やスリム化、パッケージの薄膜化などを推進したことにより、2016年比で11.6%削減(原単位)しました。

▶ 環境目標2030 使用済み商品廃棄処理時CO₂排出量削減



脱炭素社会の構築に向けた 取り組みを表彰

当社は、「脱炭素チャレンジカップ」に13年連続で協賛しています。この「脱炭素チャレンジカップ」とは、脱炭素社会の構築を目指し、次世代に向けた地球温暖化防止につながる活動に日々取り組んでいる多種多様な団体(学校・企業・自治体・NPOなど)を表彰するものです。当社は協賛企業として「最優秀やさしさでささえる賞」を設けています。

「脱炭素チャレンジカップ2023」では、ファイナリスト29団体のプレゼンテーションを審査した結果、ジュニア・キッズ部門の茨城県ひたちなか市立前渡小学校の「学校観察園『ほたるの森』生き物を守り脱炭素の行動へ」を「最優秀やさしさでささえる賞」として選出し、表彰しました。



使用済み紙おむつリサイクルによるCO₂排出量削減

当社の使用済み紙おむつリサイクルは、回収した使用済み紙おむつを洗浄・分離し、取り出したパルプに独自のオゾン処理を施して排泄物に含まれる菌を死滅させ、未使用のパルプと同等に衛生的で安全なパルプとして再生するシステムです。2022年6月には鹿児島県内の一部の介護施設において、吸水紙の一部にリサイクル材を使用した大人用紙おむつ『ライフリー』のテスト使用を開始しました。

また、リサイクルでは使用済み紙おむつを焼却処分した場合のCO₂排出量と比較して約87%のCO₂排出量削減を実現しています。

当社は、経済産業省が公表したカーボンニュートラルへの取り組みを通じて経済社会システム全体を変革させる、GX(グリーントランスフォーメーション)に積極的に取り組む企業群を募り、官・学・金で協力と議論をし、新たな市場創造のための実践を行う場として設立された「GXリーグ基本構想」に賛同しています。

